

(様式第 1)

Cタイプ (創業予定者用)

東京都商工会連合会
会 長 殿

令和 7 年 月 日
申請日を和暦で記入してください

〒
住 所
名 称

印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押印してください。

代表者の役職・氏名

印

実印を押印

令和 7 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。
記

1 助成事業で行う事業名 (表題) 30 字以内

申請する事業名を記入してください。
(例) 地元で愛される名店の味を次世代へ

2 助成金交付申請額

申請額を記入 1,000 千円 ←様式第 3 助成金事業計画書で算出した額 (上限 1,000 千円) を記入

3 助成事業の区分 (該当区分に○印) 及び内容 該当欄に該当する区分に○を記入

タイプ	○印	区 分		添付資料
A		I 事業承継創出支援	承継前支援	事業承継計画書 (様式第 2-1)
B			承継後支援	持続的発展計画書 (様式第 2-2)
C		II 経営資源引継支援 (創業予定者を除く)		経営資源引継計画書 (様式第 2-3)
	○	II 経営資源引継支援 (創業予定者)		経営資源引継計画書 (様式第 2-4)

内容は助成金事業計画書 (様式第 3) のとおり

4 助成事業実施期間

(事業開始日) 交付決定日 (※) ←記入は不要

(事業完了予定日) 令和 ○年 ○月 ○日 ←助成事業の完了予定日を記入

ただし、第 1 次交付申請者の最長期限は令和 7 年 1 2 月 1 0 日
第 2 次、第 3 次交付申請者の最長期限は令和 8 年 1 月 3 0 日

5 添付書類

- ① 各区分の事業計画書 (2-4) 及び助成金事業計画書 (様式第 3)
- ② 東京都商工会連合会が指示する書面

経営資源引継計画書

【申請者の概要】

 住民票等の内容を記入してください

フリガナ 創業予定者名	トキヨウ タロウ 東京 太郎				
生年月日	西暦 1986 年 4 月 1 日 (申請時年齢 39 才)			性別 (○印)	<input checked="" type="radio"/> 男・女
所在地	〒222-2222 東京都〇〇市〇〇町 1-1-1				
事業所	〒				
その他	〒				
現住所	〒				
電話	042-111-1111	携帯電話	090-1111-1111	FAX	042-111-1112
E メール	abc@defghijk.jp				

【創業計画書】

開業形態	<input checked="" type="radio"/> 個人・法人 (○で囲む)		商号・屋号 (予定)	〇〇食堂	
開業予定場所	〒111-1111 東京都〇〇市〇〇町 3-3-3				
開業予定時期	令和 8 年 1 月 1 日 (助成金交付決定後、1 年以内)				
主たる業種 (予定)	次のいずれか一つを選択し○印 ① (<input checked="" type="radio"/>) 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ () 製造業・その他				
事業に要する 許認可・免許 等 (必要な場 合のみ記入)	【許認可・免許等名称】 (例) 飲食店営業許可 【取得見込み時期】 (例) 令和 7 年 1 2 月 1 日				
従業員数等 (予定)	常勤役員数 (法人のみ)	人	資本金額 (予定)	万円 (法人のみ記入)	
	従業員数 (うち家族)	0 人 (<input checked="" type="radio"/> 0 人)			
	パート・アルバイト	1 人			
創業予定事業 の内容	(取扱品・商品・サービス等について具体的内容を記入) 募集要項 P6 の業種及び取り扱い商品やサービス名をご記入下さい。 (76 飲食店 〇〇食堂：和食・洋食の提供)				
創業の目的と 動機	創業の動機、経営資源を引き継ぐに至った経緯等を記入してください。 (例) 譲渡者が廃業を検討していたが、長く地域住民に愛されており名店の味を絶やさないため				
創業する事業 の経験 (創業 までの来歴) 知識・ノウハ ウ等取得状況	年月	勤務先	従事業務内容等		
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。		
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。		
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。		
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。		
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。		
取得資格	(例) 調理師免許、食品衛生責任者				

【創業支援制度の活用状況】

該当があれば記載、証明の資料を添付してください。(参考として)

制度名	証明時期等	添付資料
市町村の 特定創業支援事業の証明	年 月 日	市町村の特定創業支援事業 の証明書
東京都商工会連合会の ・創業塾 ・経営支援拠点の創業支援	支援を受けた時期 年 月 日 及び内容	

【経営資源引継計画書の内容】

経営資源引継の 背景・基本方針	経営資源を引き継ぐことになった経緯とその資源の活用方法について、その効果等をご記入下さい。 (例) 譲渡者が廃業を検討していた飲食店を私が引き継ぐことで、長く地域住民に愛された名店の味を絶やさず、地域住民に提供し、顧客と取引先を維持する。			
引継（譲渡）方法 (該当に○印)	①事業全部譲渡 ②事業一部譲渡（具体的に			

【経営資源引継計画の内容】

計画期間	令和7年6月 ～ 令和8年1月
計画内容	<p>助成対象事業の計画内容</p> <p>【スキーム】工場・店舗等の引継ぎ計画を具体的に記入してください。</p> <p>（例）店舗、従業員、顧客の引継ぎを計画している。また、〇〇食堂で長年愛されてきた主力メニューのレシピを引継ぎ、顧客に提供する予定。</p> <p>【スケジュール】具体的な引継ぎスケジュールを落とし込んでください。</p> <p>（例）令和7年 5月 譲渡先の資産・負債等の明確化</p> <p>令和7年 6月 創業計画の完成・事業譲渡契約締結</p> <p>令和7年 7月 レシピ引継ぎ・新メニュー検討</p> <p>令和7年10月 店舗改装工事予定（助成事業）</p>

	令和7年12月 リニューアルオープンのためのチラシ配布（助成事業） 令和7年12月 ホームページ作成（助成事業） 令和8年 1月 リニューアルオープン
引継の目的・ 背景・必要性	（例）長く地域住民に愛された名店の味を絶やすことがないように、店舗を引き継ぐ事で地元の味を守っていききたい。
引継資源の種類 （○で囲む）・ 内容及び規模	種類：①工場・店舗 ②設備・機械 ③従業員 ④技術・ノウハウ ⑤その他 内容：具体的に （例）店舗と従業員（アルバイト）及びメニュー、顧客の引継ぎを予定 規模：（例）店舗は50㎡、顧客数は80名ほどを予定 ※引継資源の一覧表を添付してください。
引継資源の場所	東京都〇〇市〇〇町 1-1-1
引継資源の 取得予定価格及び 資金調達方法	（例）引継資源の取得予定価格は1,000万円を予定。 資金調達においては、自己資金と日本政策金融公庫を予定。
引継方法及び時期	（例）令和7年7月譲渡による引き渡し完了
引継資源の 活用方法及び場所	（例）活用方法：店舗及びレシピ等を引き継ぎ、地域住民に食事を提供する。 場所：東京都〇〇市〇〇町 3-3-3
譲渡事業所の 雇用維持方針	譲渡者側より従業員及びパート・アルバイトを引き継ぐ場合に記入してください。 （例）従業員（アルバイト）を引き継ぎ、既存メニューのレシピの他、新メニュー開発にも取り組み雇用を維持する。
譲渡事業所の 取引先維持方針	譲渡事業者の取引先を引き継ぐ場合に記入してください。 （例）事業の引き継ぎにより、長年愛されてきた主力メニューのレシピの引き継ぎ及び新メニューの開発により、取引先を維持していく。
経営資源引継 による 地域経済活性化へ の貢献方針	【地域貢献内容は次の項目等を参考に記入： ①地域の顧客密着度、②地域の強み（技術、特産品、観光等）の活用、③地域ブランドの育成、④その他地域経済貢献活動】 （例）昔から地域住民に愛された名店の味を絶やすことがないように、店舗を引き継ぐ事で地元の味とアルバイトの雇用・仕入先との取引先を守っていく。

売上・利益計画（3か年）			（単位：千円）
期 間	1 年度目 （当年度）	2 年度目	3 年度目
開始年月	2026 年 1 月	2027 年 1 月	2028 年 1 月
終了年月	2026 年 12 月期	2027 年 12 月期	2028 年 12 月期
a 売上高	16,200	18,900	21,600
b 売上原価	11,340	13,230	15,120
c 売上総利益 （a-b）	4,860	5,670	6,480
d 販売管理費	3,500	3,600	3,600
e 営業利益 （c-d）	1,360	2,070	2,880
常時使用する 従業員数（人）	1	1	1

具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの閲覧状況 定期確認 ・チラシの増刷・配布 ・情報周知、営業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・新メニュー開発 ・試食会の実施 ・チラシの増刷・配布 ・看板メニュー作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・新メニュー開発 ・物販（オリジナルドレッシング等） ・人材採用の計画策定
	1 カ月 25 日営業 1 日 30 人@1,800 円	1 カ月 25 日営業 1 日 35 人@1,800 円	1 カ月 25 日営業 1 日 40 人@1,800 円

※ 3 か年計画の売上高の積算根拠等についても記載して下さい

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を1年目とする。

1年目は12カ月未満となっても構いません。